

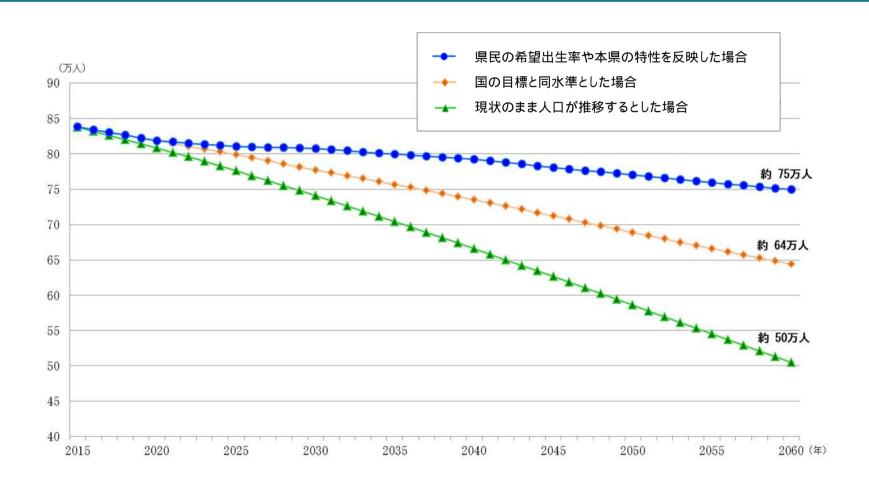
1. 山梨の展望

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン リニア中央新幹線 中部横断自動車道の開通 世界文化遺産・富士山

2. 山梨県の財政

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

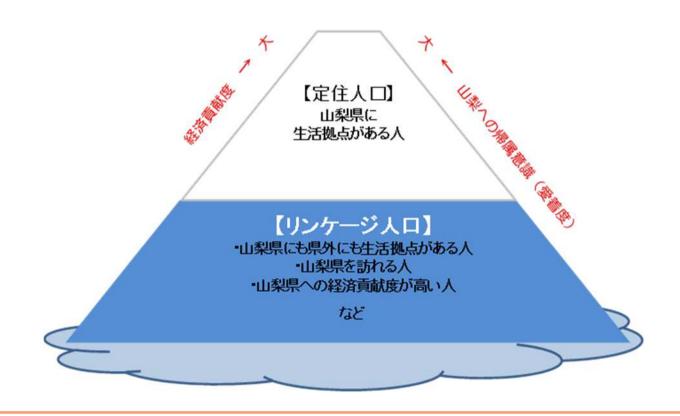
定住人口について、県民の希望出生率や本県の特性を生かした施策を展開することにより、国の目標を上回る約75万人を目標として設定。



山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

交流人口に着目し、交流人口のうち経済貢献度や愛着度合の高い人口を「リンケージ人口」と定義し、このリンケージ人口に定住人口を加えたものを、「やまなし共生・連携人口」として、100万人を目指す。

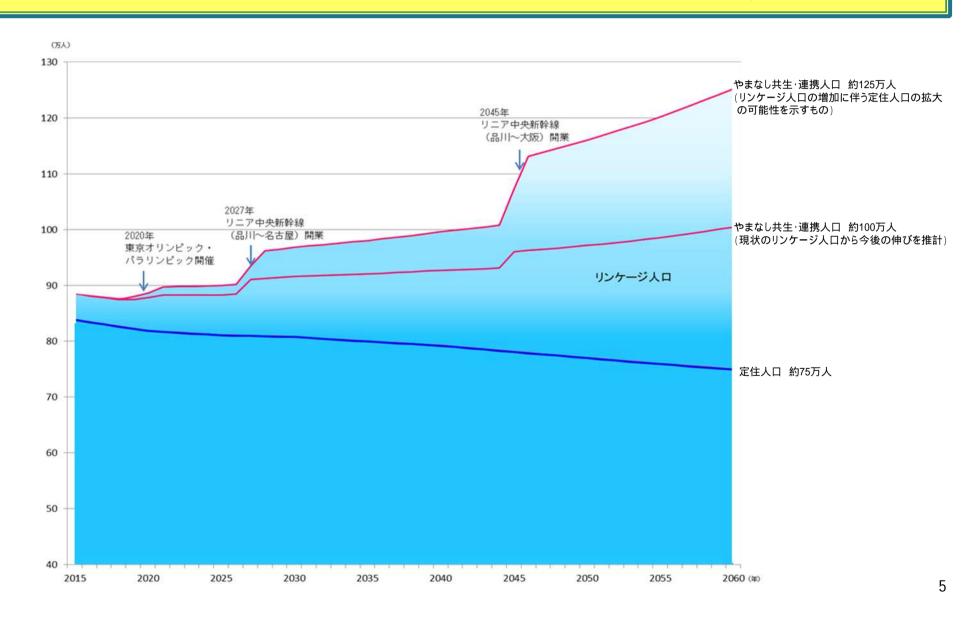
やまなし共生・連携人口



やまなし共生・連携人口 = 定住人口 + リンケージ人口

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

リンケージ人口の本県への経済貢献度や愛着度を強くすることにより、定住人口と同様の効果をもたらす、あるいは定住人口となることを目指し、持続的で魅力ある山梨を築いていく。







公共交通のハブ的機能を有し、 様々な都市機能が集積している甲府駅周辺とリニア新駅周 辺を連携させ、相乗効果を発 揮するよう、両地域を結ぶ交 通基盤を強化



BRTの整備やPTPSの導入 などを検討

BRT: バス専用レーンや連節バス等の導入などにより、定時性・速達性の確保と利便性・快適性の向上を図るバスシステム

PTPS: 大量公共交通機関であるバス等の通行を円滑に行わせ、バス等の定時運行を確保するとともに利用を促進して、道路の利用効率を向上させる公共車両優先システム



リニア環境未来都市の創造

山梨らしさを発揮できる強み

アクセスの飛躍的向上

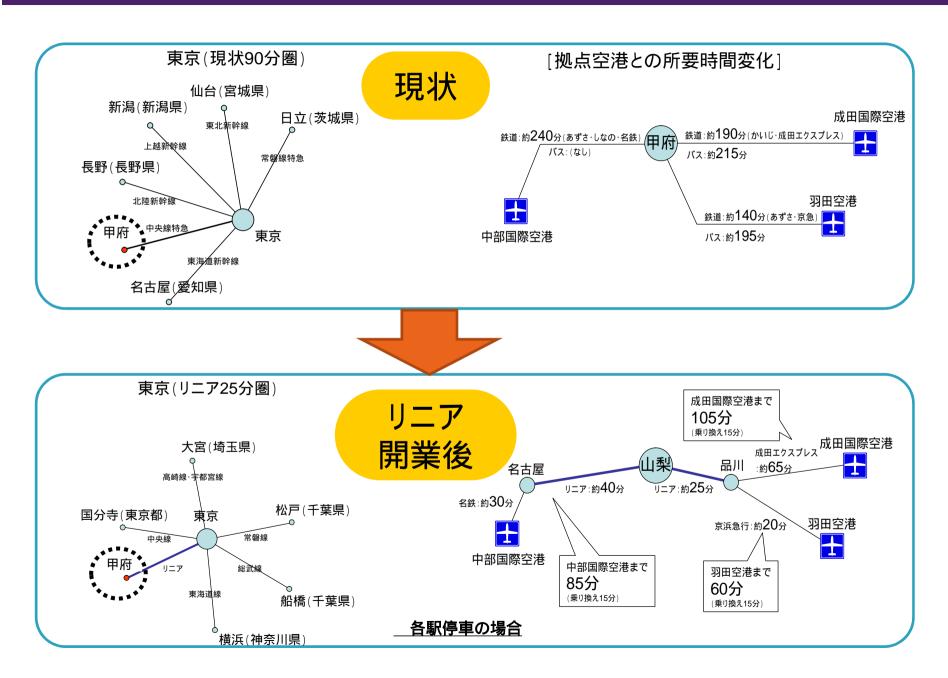
自然環境と調和した景観の形成

産業を支えるエネルギーの供給

リニア環境未来都市

環境との共生

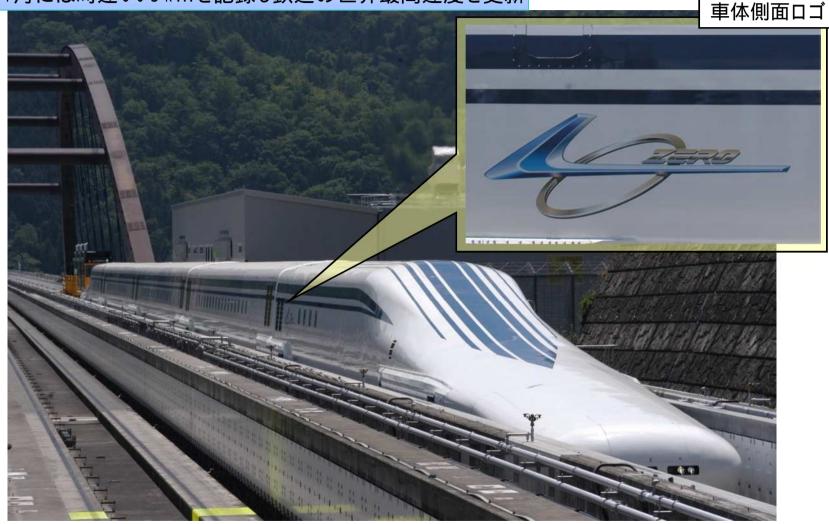
新たなライフスタイルの展開



東京から25分圏にある都市の地価比較

都市	地価 (住宅地平均価格・円/㎡・平成26年)
埼玉県さいたま市	176,100
千葉県船橋市	139,000
千葉県松戸市	132,700
東京都国分寺市	263,400
神奈川県横浜市	214,100
山梨県甲府市	49,100

- ・平成25年8月から新型車両L0系車両による走行試験を開始
- ·JR東海による体験乗車を平成26年11月から順次開催
- ·本年4月には時速603kmを記録し鉄道の世界最高速度を更新



平成25年6月3日(月) 都留市リニア実験センター付近 (山梨県撮影)



有人鉄道走行の平成15年当時 の世界最高速度(581km/h) を記録した車両を展示

【リニア見学センター(都留市)】

平成26年4月24日に開館した「どきどきリニア館」の入館者は 平成27年8月28日に40万人を 突破(想定の倍の入場者数)

中部横断自動車道の開通



中部横断自動車道の開通

清水港について

- ・国際拠点港湾 国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として指定 (全国に18港)
- ・本県とのつながり 山梨県から清水港への船積港別貨物量は、東京港、横 浜港に次いで全体の約10%(2013年)
- ・アクセス向上 中部横断自動車道の開通により、甲府市から清水港へ の所要時間は119分から95分へと大幅に短縮。地域産 業活性化が期待される。

静岡空港について

- ・国内線は、札幌、福岡、鹿児島、沖縄
- ・国際線は、ソウルや台北、中国各地(上海外10都市)
- ・中部横断道を経て、東名吉田ICから約9km

世界文化遺産·富士山

富士山を

世界遺産に

平成25年6月、富士山が世界文化遺産に登録決定



平成26年 延べ宿泊者数 前年比 + 9.3%_(全国6位)

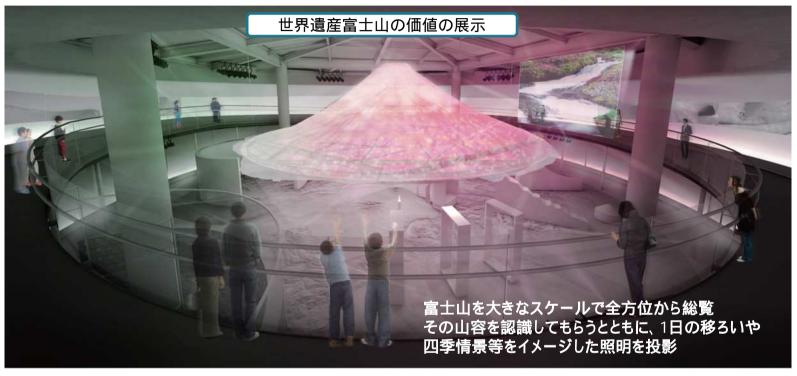
うち外国人延べ宿泊者数 前年比 + 91.3%(全国1位)

富士山の世界遺産登録効果は着実に現れている。 国際的にグレードの高い 保養・観光地を目指す。

世界文化遺産・富士山

「山梨県立富士山世界遺産センター」を整備 (平成28年6月開館予定)

富士山の顕著な普遍的価値に関する情報発信や、保存管理の中心的な役割を担う





1. 山梨の展望 「輝き あんしん プラチナ社会」の構築 リニア中央新幹線 中部横断自動車道の開通

世界文化遺産·富士山

2. 山梨県の財政

財政構造と特徴

普通会計決算の状況

財政の相対比較

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
歳)	\決算額 (億円)	5,000	4,854	5,111	4,917
	県税	929	930	925	979
	地方交付税	1,327	1,318	1,324	1,353
	臨時財政対策債	377	347	354	302
	県債 (臨時財政対策債除き)	380	430	445	382
	その他	1,987	1,829	2,063	1,901
歳出決算額 (億円)		4,768	4,640	4,858	4,716
	義務的経費	2,075	2,060	2,030	2,065
	投資的経費	1,007	1,011	1,102	1,122
実質収支 (億円)		49	56	42	50
経常収支比率 (%)		92.5	93.8	93.4	93.4
投資的経費比率 (%)		21.1	21.8	22.7	23.8

	H25年度	順位		
	決算値 ()は都道府県平均	首都圏· 近郊9団体	全国	
実質県税 (億円)	954	7 位	2 5 位	
	(3,565)	人口1人当た!)多い方から	
実質法人2税 (億円)	335	3 位	13位	
	(1,169)	人口1人当た!)多い方から	
経常収支比率 (%)	93.4	7 位	2 6 位	
(加重平均)	(93.0)			
歳出に占める人件費(%)	23.3	1位	8 位	
(加重平均)	(26.7)	┛ 少ない方から		
		1位	3 位	
基金残高 (億円)	436	・ 人口1人当たり 多い方から		
(財政調整基金・減債基金計)	(513)	1位	3 位	
		標準財政規模当たり 多い方から		
		9 位	4 2 位	
地方債残高 (億円)	9,898	人口1人当たり 少ない方から		
(普通会計)	(19,092)	9 位	40位	
		標準財政規模当たり 少ない方から		

首都圏・近郊団体(東京都除く): 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・ 長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

財政構造と特徴

健全化判断比率等の状況

平成26年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない 前年度決算比で、実質公債費比率は0.3ポイント、将来負担比率は2.6ポイント改善 いずれの公営企業会計においても、資金不足額は前年度同様生じていない

(単位:%)

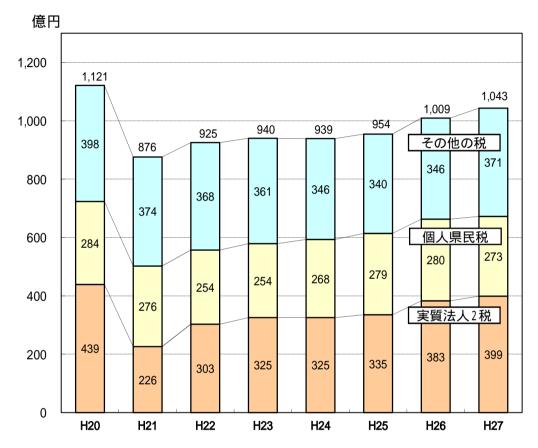
			<u>(早辺:%)</u>		
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
実質赤字比率		-	-	-	-
連結実質赤字比率		-			-
実質公債費比率		16.8	16.6	16.5	16.2
	都道府県平均 (加重平均)	13.9	13.7	13.5	13.1
	全国順位	3 4位	35位	38位	41位
将表	来負担比率	223.6	216.7	215.8	213.2
	都道府県平均	217.5	210.5	200.7	187.0
	全国順位	25位	27位	2 9 位	3 2 位

		N				
2 11		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
資金不足比率	電気事業会計	_	_	_	-	
	温泉事業会計	-	-	-	~ <u>~~</u>	
	地域振興事業会計	_	_	_	_	
	流域下水道事業特別会計	_	-	_	_	

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」表示 資金不足額がない会計については「-」表示

H26年度は総務省公表速報値

実質県税収入の推移



県国	足1人当	たり	M ·	S .	M .	**************************************		** **	59 6
税业	Z	129,240	101,346	107,456	109,903	108,669	110,719	117,957	121,967
	全国順位	17	25	21	19	20	25		
法人	人税収	50,681	26,137	35,171	37,990	37,604	38,911	44,735	46,651
	全国順位	7	22	8	5	6	13		

(単位:円)

近年の状況

本県の税収は、法人二税の占める割合が高く、世界同時不況の影響を受けたH21年度には税収が大き〈落ち込み、企業業績の回復などにより、H22年度に持ち直しの動きがみられ、ここ数年は増加傾向にある。また、消費税率の引き上げに伴い地方消費税収入が増加。

H27当初予算額 1,043億円

今後の見通し

輸出関連企業等を中心に引き続き企業収益が改善し、景気が持ち直していくことが期待される一方、海外景気の下振れによる影響が懸念される。

実質県税: 県税+地方法人特別譲与税(H21~)

H20~26年度:一般会計決算

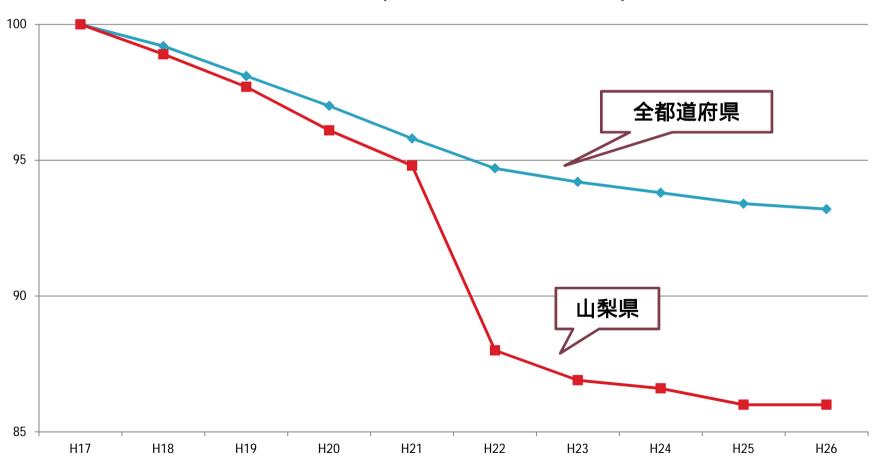
H27年度: 当初予算

16ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と地方法人特別譲与税の扱いの違いによる

職員の削減状況

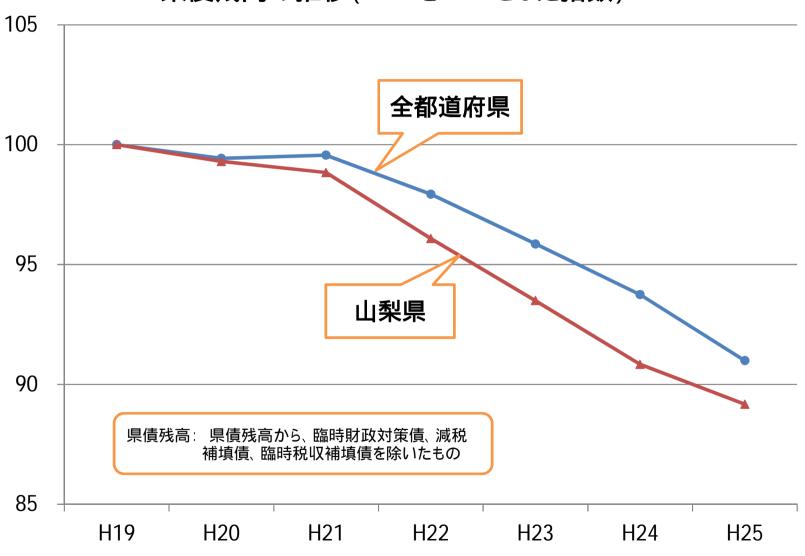
H17年度から第二次行財政改革プログラム、定員適正化計画に基づき職員数を 計画的に削減

職員数の推移 (H17を100とした指数)



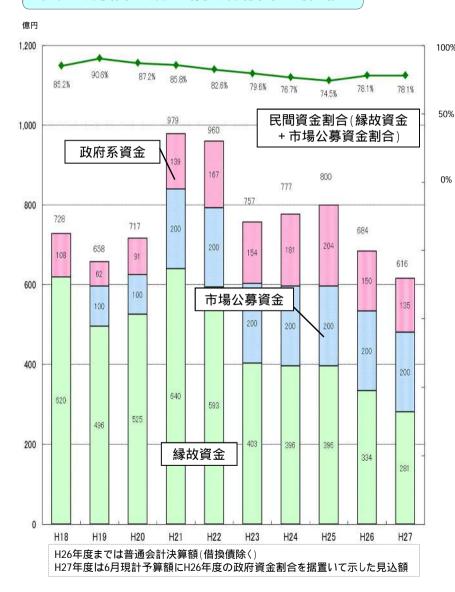
県債残高の推移





資金調達

資金別借入額・構成割合の推移



財投改革に伴い、政府系資金から 民間資金へ調達先がシフト 市場から長期にわたり安定的な資金を 調達し、財源を確保する必要 H19年度から市場公募債を導入



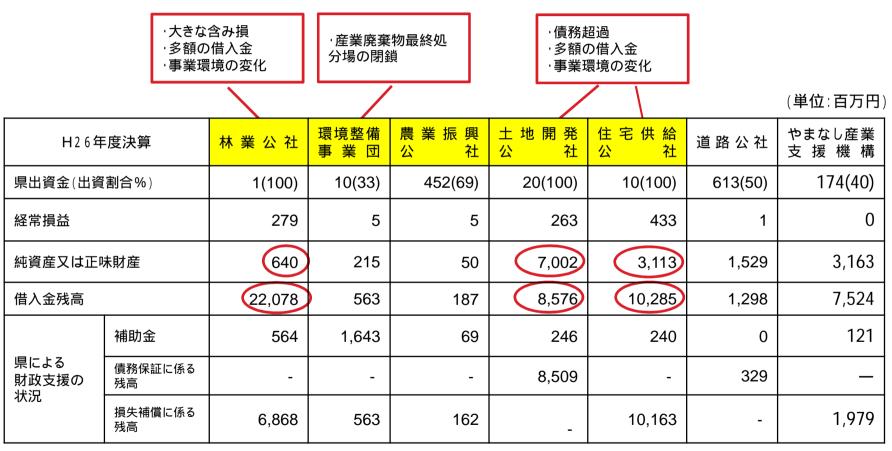
H27年度は200億円の市場公募債を発行

公共事業などの公的資本形成の財源となっている、<u>通常の県債残高</u>については、<u>ある程度コントロールが可能</u>であり、償還財源についても、交付税措置のある有利な起債を活用することで、<u>県負担を最小限にする工夫</u>をしている。

- 一方、<u>出資法人への債務保証等</u>については、県債等残高全体に占めるウェートは大きくないが、債務保証が実際の債務になった場合、大きなリスク要因になると考えられる。
 - Ex)住宅供給公社に対する県の損失補償残高 102億円 仮に102億円を県が一括返済する必要が生じた場合、県財政に大きな影響が生じる。

更なる経営合理化に努めるとともに、債務解消への県の<u>財政</u> <u>負担を平準化</u>しながら、<u>可能な限り債務を圧縮</u>していくことが必要。

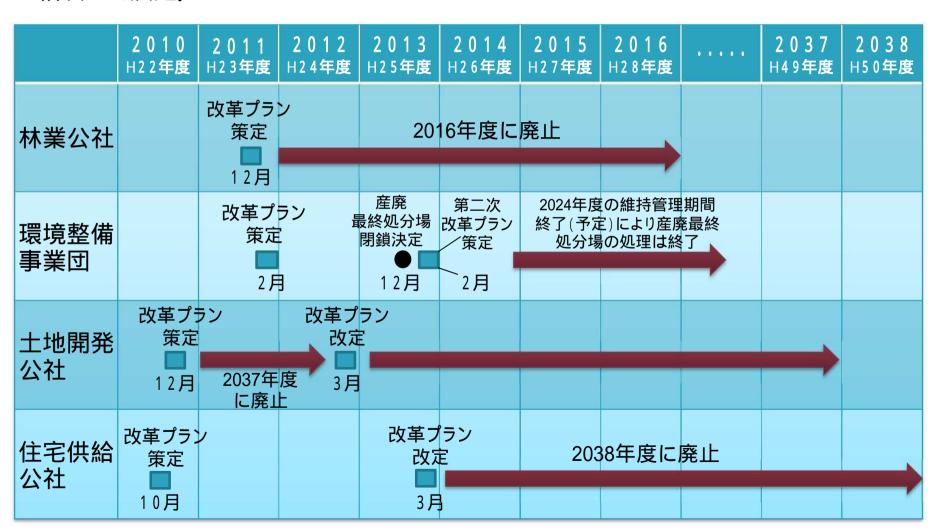
県出資法人数 37法人 うち、県が損失補償等を行っている法人は以下の7法人



色つきの法人が国のガイドラインに沿って改革プランを策定し、抜本的改革を行う主要5法人

出資法人改革を集中的に実施

2010年度以降、県の財政負担の大きい団体について、事業の廃止や債務の圧縮策を相次いで決定。



林業公社

平成23年12月の改革プランに基づき、土地所有者との分収契約における分収割合の見直しにより、県負担を167億円に縮減。

21億円の収支改善

また、債務処理については、第三セクター改革推進債の活用を予定。

環境整備事業団

山梨県環境整備センター(明野産業廃棄物最終処分場)を閉鎖。

平成26年2月の改革プラン策定時における赤字額 55億円 55億円のうち、44億円は、平成26年度までに解消済み。

土地開発公社

平成17年度決算において、簿価と実勢価格との差額111億円について特別損失 を計上。

平成20年度に、土地開発基金と県の無利子貸し付けを活用した損失処理を開始。

平成22年度には、改革プランを策定し、新規事業は行わず、公社の損失処理を平成49年度までとし、実質的な廃止を決定。

住宅供給公社

平成26年3月に改革プランを改定し、県の財政支援を強化。(県の無利子貸し付け増額による有利子負債の圧縮等)

20億円の収支改善

平成50年度を目途とした公社の廃止を決定。

平成26~50年度までの県負担額を56億円→36億円に縮減。

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

```
TEL 055 - 223 - 1384
```

FAX 055 - 223 - 1385

mail zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

web http://www.pref.yamanashi.jp/

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1



